

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年6月26日
【事業年度】	第105期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 大介
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092(711)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 瀧田 耕治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092(711)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 瀧田 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 (東京都千代田区内幸町二丁目1番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	33,596	32,928	33,905	39,240	34,968
経常利益 (百万円)	1,626	1,272	2,029	3,346	3,123
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	636	2,746	1,401	2,182	1,632
包括利益 (百万円)	1,568	2,768	1,747	2,033	3,300
純資産額 (百万円)	36,806	34,010	35,722	37,718	40,981
総資産額 (百万円)	74,270	77,576	93,985	88,663	92,863
1株当たり純資産額 (円)	4,898.75	4,505.87	4,727.54	5,002.53	5,454.01
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	88.59	382.50	194.96	303.10	226.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	41.7	36.2	40.6	42.3
自己資本利益率 (%)	1.8	8.1	4.2	6.2	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,147	918	2,807	8,726	3,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,645	7,629	7,311	2,167	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,387	6,801	12,692	6,028	179
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,478	11,580	14,153	14,684	15,112
従業員数 (人)	1,242	1,218	1,175	1,102	1,147
(外、平均臨時雇用者数)	(301)	(281)	(260)	(259)	(241)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

2. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	17,097	16,853	16,837	20,054	16,326
経常利益 (百万円)	1,133	938	696	1,502	1,446
当期純利益 (百万円)	672	533	144	1,061	742
資本金 (百万円)	360	360	100	100	100
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	20,256	17,763	18,123	19,008	20,708
総資産額 (百万円)	49,821	53,437	62,800	59,275	62,080
1株当たり純資産額 (円)	2,813.44	2,467.14	2,517.17	2,640.01	2,876.15
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	93.46	74.06	20.07	147.40	103.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	33.2	28.9	32.1	33.4
自己資本利益率 (%)	3.4	2.8	0.8	5.7	3.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.3	6.8	24.9	3.4	4.9
従業員数 (人)	561	471	429	414	410
(外、平均臨時雇用者数)	(105)	(93)	(71)	(59)	(56)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため、記載していない。

3. 第103期の資本金減少は、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、2023年6月28日の定時株主総会の決議に基づき、減資を行ったことによるものである。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、1943年（昭和18年）4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社 = 1877年（明治10年）3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。1878年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発売。1879年8月「筑紫新報」と改題。1880年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。1890年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。1912年7月、資本金11万円の合資会社に改組。1926年（大正15年）3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社 = 1887年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。1898年5月「九州日報」に改題。1926年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

1942年8月 「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。

1943年4月 合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。

1955年2月 「西日本スポーツ」を創刊。

1964年4月 資本金を3億6,000万円に増資。

1967年4月 工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷として独立。

1973年4月 株式会社西日本新聞会館を福岡市中央区に設立。

1975年2月 株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

1975年12月 福岡市中央区に現在の社屋完成。

1985年1月 電算製作体制完成。鉛活字組版からCTS（コールド・タイプ・システム）への移行完了。

1987年7月 福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。

1990年10月 製作センター別館が同地区に完工。

1991年12月 西日本新聞再開発ビル株式会社（1997年7月に株式会社西日本エルガーラビルに商号変更）を福岡市中央区に設立。

1997年2月 福岡市中央区に大型複合施設「エルガーラ」完成。

1998年5月 新CTSによる記者組版に完全移行。

2005年4月 製作センター別館に輪転機（6号機）を増設。

2010年10月 北九州支社を本社化。

2011年10月 連結子会社7社が経営統合し、株式会社西日本新聞総合オリコミ（現連結子会社、福岡県大野城市、2025年10月に株式会社西日本新聞ロジメディアに商号変更）が発足。

2012年6月 製作センター輪転機の4セット（FA号機～FD号機）更新を開始。

2013年10月 株式会社西日本新聞総合オリコミが新社屋（福岡市東区）に移転。

2016年10月 西日本新聞電子版創刊。

2017年6月 新輪転機4セット更新が完了。新製作体制（6号機と合わせた5セット体制）完成。

2018年3月 西日本新聞博多駅前ビル取得。

2018年4月 株式会社西日本エルガーラビルが株式会社西日本新聞会館を吸収合併し、株式会社西日本新聞ビルディング（現連結子会社）に商号変更。

2019年12月 株式会社悠研社（現連結子会社）の全株式を取得。

2021年2月 ペイウォール（課金型）電子版「西日本新聞me」のウェブサイト版を創刊。

2021年4月 「西日本新聞me」のアプリ版をリリース。

2021年4月 株式会社西日本新聞プロダクツ（現連結子会社）設立。

2022年1月 6号機を休止し、輪転機4セット体制へ移行。

2022年4月 会社分割（簡易吸収分割）により、新聞、出版物及びその他の印刷物の制作、発行事業の一部を株式会社西日本新聞プロダクツに承継。
株式会社西日本新聞プロダクツが株式会社西日本新聞印刷ほか4社を吸収合併。

2023年3月 「西日本スポーツ」紙面発行休止、「西スポWEB OTTO!」をリリース。

2023年9月 資本金を1億円に減資。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社5社で構成され、メディア関連事業、不動産事業、その他事業を主な業務内容としている。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(メディア関連事業)

メディア関連事業では、新聞発行(デジタル報道を含む)、広告取次、イベント運営などを行っている。

当社は日刊新聞の「西日本新聞(朝夕刊)」を発行している。これらの新聞は、(株)西日本新聞プロダクツが印刷しており、西部逓送(株)が新聞輸送の一部を行っている。また、当社は西日本新聞me(アプリ)によりデジタル報道を行っている。

(株)西日本新聞テクノ・クリエイトは新聞広告の制作を、(株)西日本新聞広告社は主に当社への新聞広告の取次ぎを、(株)西日本新聞ロジメディアは折込広告の取次ぎを、(株)西日本新聞メディアラボはデジタルコンテンツの制作、販売を、(株)マイティーエースはウェブマーケティング支援事業を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞イベントサービスに対してイベント運営の一部を委託している。

(不動産事業)

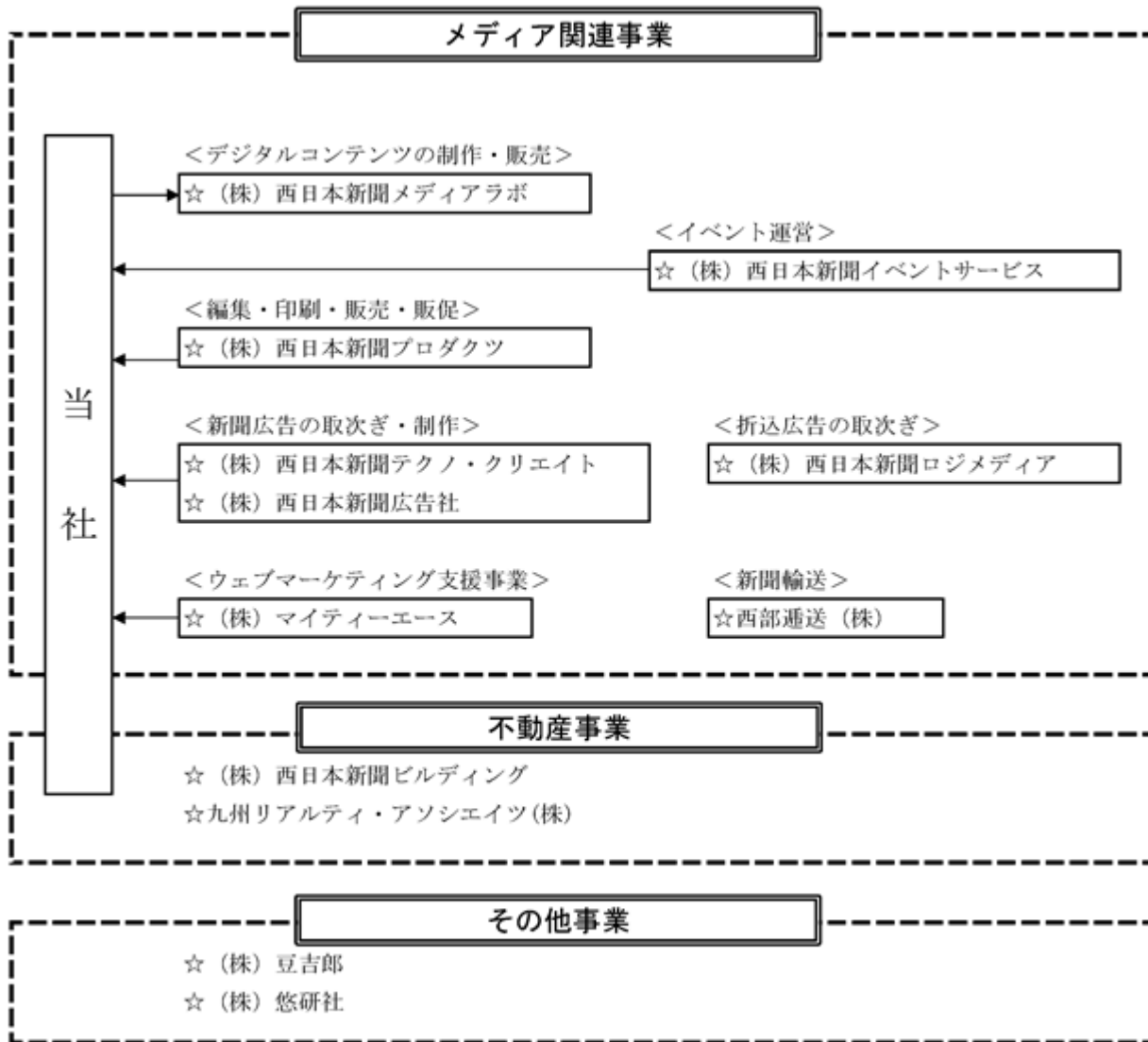
当社及び(株)西日本新聞ビルディングは所有不動産の賃貸・管理、不動産の開発・売買を行っている。また、九州リアルティ・アソシエイツ(株)は不動産の仲介を行っている。

(その他事業)

(株)豆吉郎は食品販売事業を、(株)悠研社はコインパーキング事業を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[事業系統図]



☆ 連結子会社

(株)西日本新聞総合オリコミは、2025年10月1日付で(株)西日本新聞ロジメディアに商号変更している。
 (株)西部通送は、2026年4月1日付で(株)西日本新聞トラスト物流に商号変更している。
 (株)豆吉郎は、2026年4月1日付で立石フーズ(株)を存続会社、(株)豆吉郎を消滅会社とする吸収合併を行っている。

上記のほかに非連結子会社が5社、関連会社が5社ある。
 非連結子会社には(株)福岡即売、(株)糸島新聞社、(株)西日本新聞ティーエヌシー文化サークルなどがある。
 主な関連会社には(株)九州博報堂、(株)西日本新聞旅行などがある。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西日本新聞ビルディング (注)2、4	福岡市 中央区	300	不動産事業	100.00	当社所有の土地を賃借し、建物を賃貸借及び 管理している。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞プロダクツ (注)2	福岡市 博多区	100	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞を製作、販売している。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞広告社 (注)2	福岡市 中央区	30	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞ロジメディア (注)2、4	福岡市 東区	30	メディア 関連事業	62.66	役員の兼任...有
㈱西日本新聞メディアラボ (注)2	福岡市 中央区	80	メディア 関連事業	100.00	役員の兼任...有
㈱悠研社 (注)2	福岡市 博多区	10	その他事業	100.00	役員の兼任...有
その他 6社					

- (注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社である。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4. ㈱西日本新聞ロジメディア及び㈱西日本新聞ビルディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱西日本新聞 ロジメディア	6,347	24	17	4,340	5,511
㈱西日本新聞 ビルディング	6,480	1,481	1,036	12,101	20,731

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2025年度の日本経済は、生成人工知能（AI）利用の拡大を背景にAI・半導体関連投資が堅調で、株価は上昇基調を維持した。一方、トランプ米政権による通商政策の動向や中東情勢の緊迫化は、九州を含む国内産業に影響を与えた。物価の上昇も続き、節約志向がさらに強まり個人消費に力強さを欠くなど、先行きの不透明感が強まった。

日本新聞協会によると、業界全体の25年の新聞発行部数は前年比6.5%減の約2,486万部、新聞広告費は前年比8.2%減の3,136億円と新聞離れに歯止めがかかっておらず、当社の新聞販売、広告収入の減少トレンドも変わっていない。物価高の影響は用紙費など新聞製作に関わる資材にも広く及ぶなど、新聞の製作や安定発行の基盤を揺るがしかねない動きも生じている。

業界を取り巻く環境が依然厳しい中であって、当社グループは九州を代表する報道機関として地域ジャーナリズムを堅持すると同時に、地場の主要企業の一つとしてビジネスを通じた住みやすい地域づくりの実現に努めた。25年度末まで2カ年の「グループ2025中期経営計画」（25中計）では、「メディア事業のモデルチェンジ」「グループ営業の拡充」「経営基盤の強化」の方針に基づき、メディア事業の赤字体質からの脱却につながる対策を講じ、最重要課題である新たな収益の柱の創出を目指した。

メディア事業では、編集局が戦後80年の節目に長期企画「令和と戦後80年」を展開し、戦争と平和を考える多様な記事を展開したほか、福岡県幹部によるパーティー券購入問題をスクープし、骨太のジャーナリズムを堅持した。デジタルによる発信では、電子版「西日本新聞me」で有料会員数を伸ばし、外部配信を強化して収支の改善を図った。スポーツWEBサイトの「西スポWEB OTTO!」はコンテンツ発信量を増やすことでページビューの増加を図り、外部配信、広告の両収入を増やす施策を実行し、事業拡大に取り組んだ。

ビジネス面では、新聞発行部数の減少を最小限に抑えるため、全社横断の販売施策プロジェクトを展開した。広告では国政選挙に伴う需要に加え、自主企画の積極展開などで当初見込みを上回る収益を確保した。不動産事業は、新聞社が賃貸用不動産を新たに取得し、「西日本新聞ビルディング」は不動産開発を強化するなどした。

こうした取り組みの結果、25年度の当社および当社グループの経営成績は、営業損益、経常損益とも黒字となり、25中計で掲げた数値目標（売上高、営業利益）を上回った。しかし、取り巻く経営環境の厳しさに鑑みれば、経営の安定と成長を実現するための抜本的な構造改革が引き続き欠かせない。

新たに策定した26年度から2カ年の「グループ2027中期経営計画」（27中計）では、「成長戦略」「効率化・合理化」「経営基盤の強化」の3つのテーマと、「深化と探索」「リソース（余白）確保」「利益重視」の3つの指針を掲げ、新たな収益の柱の創出と持続可能な組織づくりを推進する。27年の創刊150周年を見据え、読者をはじめ地元企業や自治体とのつながりを強める施策とともに、顧客ニーズの分析を深めながら営業活動を強化し、日々の暮らしに欠かせない新聞社グループとしての存在感を高めていく。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

当社グループは企業の持続的な発展、及び企業価値の向上を目指し、経営体制や内部統制、監査役による監査を機能させ、適切な組織運営の構築に努めている。

当社は持続可能な開発目標（SDGs）を達成するため、国連が世界の主要な報道機関に対し、協力を呼びかける「SDGメディア・コンパクト」に参加している。SDGsは「貧困をなくそう」「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」「人や国の不平等をなくそう」「気候変動に具体的な対策を」など17のゴールを定めており、当社はこのゴールに向けた平和と公正の追求や福祉の向上、環境保全、健全な経済成長などに関するニュースを積極的に報道しているほか、グループ社とともに気候変動対策を講じながら持続的な新聞発行や事業拠点の運営などに取り組んでいる。

(2) リスク管理

当社グループは、事業上のリスクに対して会社の損失の最小化を図るため、リスクを識別し、優先順位付けするなどして対応する管理体制を整備している。大量の機密情報を取り扱う企業として、情報セキュリティ対策に関する事案発生時の体制を明確化するなどした対応計画を策定し、対策を進める組織として社長をトップとする「情報セキュリティ委員会」を設け、適宜必要な対策を講じている。

当社グループを含め国内外で急速に普及している生成A Iに関して、当社は利用に関するガイドラインを25年度に策定した。記事の生成は原則として認めない編集局でも、業務の効率化、簡略化に関する生成A Iの利活用を促進するため独自のルールを設けるなどしながら、情報流出事案が発生しないよう対応している。

(3) 戦略

人的課題に関し、当社は2026年度から5年間を対象とする「次世代育成支援・女性活躍推進のための行動計画」を策定した。第7期計画となる今計画では多様な働き方の制度化や、女性管理職の登用などを目標として掲げ、それぞれの目標達成に向け対策を打ち出している。

多様な価値観が尊重される社会の実現に向け、当社では報道機関としての役割を果たすため、性別や国籍にとらわれない人材を採用。社内規定には最上位に「西日本新聞人権方針」を掲げ、従業員一人一人の人権を尊重する企業風土を醸成し、この人権方針を事業活動の基盤とする活動を続けている。

デジタル化の進展に伴い、ニュースや情報コンテンツを巡る社会環境は激変期にある。生成A Iを含む技術の進化を取り込んだジャーナリズムの在り方が問われる中、新聞社として正確で信頼される情報を提供し、地域の発展に寄与するため、グループが一体となった人材育成や管理者層の教育のほか、新技術の活用策の検討も進めている。

気候変動関連リスクに対しては、集中豪雨、台風などの自然災害の発生により従業員や印刷工場の製作センター、新聞制作システムなどに被害が及びリスクがある。各種事態に備えてDRサイト（災害復旧拠点）の整備などを進め、福岡県内外の新聞社と代行印刷などに関する相互協定を締結している。25年度には大雨・洪水時の新聞輸送、配達体制を安定的に維持するために定める行動指針「大雨・洪水時の新聞輸送及び配達ガイドライン」を見直した。

森林資源の枯渇によって紙の新聞の原料となるパルプが不足する恐れがある。森林資源を守りながら新聞用紙の原料を安定的に確保していくため、当社は福岡県内の新聞販売店や製紙会社などと連携し、新聞古紙を回収してリサイクルする取り組みを進めている。編集局などでは使用するコピー紙を減らすペーパーレス化を加速させている。

24年度に新聞用紙を現行よりも軽量化した用紙に切り替えたことに続き、25年度には新聞梱包に必要な包装フィルムについて、石油由来の原材料や水資源などの使用量を削減した環境配慮型フィルムの実用化を実現するなど、グループ社とともに省エネや環境保全に向けた取り組みを進めている。

(4) 指標及び目標

上記「次世代育成支援・女性活躍推進のための行動計画」については以下のように策定している。

育児期の社員が安心して働き続けられる職場環境を実現する。それにより現状の育児休業の取得を更に促進させ、計画期間中の平均育児休業取得率を女性100%、男性70%以上とする。

安心して妊娠・育児期を過ごすために、両立支援制度を利用する社内風土を目指す。

長時間労働が発生しやすい部署が一部に見られることから、業務の平準化を進める。

2031年3月までに、管理的地位にある労働者に占める女性の割合を11%以上にする。

(26年4月1日時点で10.3%)

年次有給休暇の取得促進を行い、年次有給休暇を5日以上取得する従業員の割合を100%とする。

3【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 取材報道について

当社の基幹業務で、取材の充実と質的向上に常に取り組んでいる。取材方法も含めて報道内容については、その公益性や適切性、整合性を判断するために第三者機関の「人権と報道・西日本委員会」を設置し、法曹界、実業界などの有識者外部委員の指摘や提言を踏まえて検証している。25年10月には委員と編集局幹部らが、交流サイト（SNS）上で真偽不明の情報などが多く投稿されている現状を踏まえ、「SNSと報道」をテーマに意見を交わした。

それでも重大な誤報や人権侵害などがあった場合は、その報道内容の反響の大きさに比例して、西日本新聞グループへの読者の信用を毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性もある。

(2) 大規模災害の発生などによる新聞発行障害について

大規模な地震、集中豪雨、台風などの自然災害、システム障害やサイバー攻撃といった緊急事態の発生は、従業員や印刷工場の製作センター、新聞制作システムなどに被害が及ぶ恐れがある。新聞が発行できない事態は当社業務の根幹にかかわるため、各種事態に備えた事業継続のマニュアル化やDRサイト（災害復旧拠点）の整備を進め、福岡県内外の新聞社と代行印刷などに関する相互協定を締結している。ただし甚大な被害が生じた場合は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 情報流出関連について

機密情報の社外流出や個人情報の不適切な管理は、当社グループへの信用を損なうことになる。当社は改正個人情報保護法施行に基づき、社内規定の整備などにより情報管理の徹底を図っている。紙とデジタルで膨大な機密情報を保有する当社グループは、情報セキュリティ対策を最重要のBCP施策に位置づけて「情報セキュリティポリシー」を制定。24年には事案発生時の体制や報告の流れを明確化するなどした「情報セキュリティポリシー緊急対応計画」を策定した。対策を進める組織として、当社社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設けている。これらの対策をもってしても機密情報や個人情報が漏洩した場合、読者やユーザーの信用失墜を招き、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経営環境について

当社グループの営業収入の大半は「新聞発行」と「デジタル報道」のメディア関連事業が占める。しかし、新聞は消費者の活字離れに歯止めがかからず、新聞輪転機や新聞用紙メーカーによる製造撤退表明があったほか、中東情勢の緊迫化に伴う資材などのコスト上昇も続いている。一方、デジタル報道はまだ有料会員数が少なく、既存のデジタルメディアとの競争も激しい。発行エリアの人口減少も含めた市場環境の変化が、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、市場環境の変化により余剰人員が生じた場合には、早期退職者の募集及び割増退職金の支給により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 固定資産の減損について

当社グループは事業運営のため多くの固定資産を有している。市場環境の悪化による収益性の低下や時価の大幅な下落が生じた場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは企業買収に伴って発生したのれんを計上している。買収後の収益が当初見込んだ収益を下回った場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性の判断を行っている。将来の課税所得の見積りが変更され、繰延税金資産の一部ないし全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産の減額により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは新聞購読者をはじめ、さまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど、万全を期している。しかし、個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループへの信用は毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 再販制度について

当社グループが発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定に基づき、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後、法令改正などで制度が変更された場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は主に、賃貸用不動産を取得したことなどにより、建物及び構築物、土地が増加し、前連結会計年度末に比べて4,200百万円（+4.7%）増加、92,863百万円となった。負債合計は主に繰延税金負債が増加した影響などから前連結会計年度末に比べ937百万円（+1.8%）増加し、51,882百万円となった。純資産合計は、40,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,263百万円（+8.7%）の増加となったが、これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と、その他有価証券評価差額金の増加によるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高は34,968百万円と前年同期に比べ4,271百万円（10.9%）の減少、営業費用は32,155百万円と前年同期に比べ4,021百万円（11.1%）の減少となった。この結果、営業利益は2,812百万円と前年同期に比べ249百万円（8.2%）の減少となった。営業外収益は前年同期に比べ64百万円（+10.5%）の増加、営業外費用は37百万円（+11.6%）の増加となった。経常利益は3,123百万円となり、前年同期に比べ223百万円（6.7%）の減少となった。特別利益については、投資有価証券売却益など263百万円を計上した。特別損失については、減損損失など570百万円を計上した。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,632百万円となり、前年同期に比べ549百万円（25.2%）の減少となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（メディア関連事業）

売上高は23,651百万円（前年同期比 0.9%）となり、セグメント損失は489百万円（前年同期はセグメント損失378百万円）となった。

（不動産事業）

賃貸用不動産の取得や販売用の不動産の売却などにより、売上高は9,642百万円（前年同期比 29.5%）となり、セグメント利益は3,380百万円（前年同期比 3.7%）となった。

（その他事業）

食品販売事業やコインパーキング事業により、売上高は1,674百万円（前年同期比 0.8%）となり、セグメント利益は142百万円（前年同期比 9.5%）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、当連結会計年度末には15,112百万円（前年同期比+2.9%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,718百万円（前年同期比 57.4%）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,816百万円、減価償却費1,495百万円、法人税等の支払額 788百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,776百万円（前年同期比+74.2%）となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 3,199百万円、無形固定資産の取得による支出 962百万円、投資有価証券の売却による収入311百万円などである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は179百万円（前年同期は6,028百万円の使用）となった。主な内訳は短期借入金の純増減額 87百万円、長期借入れによる収入4,000百万円、長期借入金の返済による支出 3,661百万円である。

当社グループは事業規模に応じた適正な手元資金の水準を維持するとともに、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行と当座貸越契約等を締結することにより、手許流動性を確保している。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、不動産投資等によるものである。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、28,810百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、15,112百万円となっている。

なお、関係会社の資金繰りが悪化した場合には、当社にて資金を貸付ける方針である。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

メディア関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

（メディア関連事業）

内訳名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
主要材料費（用紙費・インキ費）	1,907	99.7

受注実績

受注生産は行っていない。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
メディア関連事業	23,651	99.1
不動産事業	9,642	70.5
報告セグメント計	33,294	88.7
その他事業	1,674	99.2
合計	34,968	89.1

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去している。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
みずほリースグループ	4,010	10.2	-	-

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えている。

イ.繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積もっている。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載している。当該見積りのとおりに業績が推移しない場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性がある。

ロ.固定資産の減損

当社グループは、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載している。土地や建物の時価が下落し、回収可能価額が減少すれば、今後新たな減損損失が発生する可能性がある。

5 【重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社グループが実施した設備投資の総額は4,459百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

メディア関連事業	1,862百万円
不動産事業	2,579百万円
その他事業	17百万円
全社	-百万円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所・賃貸用建物 (メディア関連事業 ・不動産事業)	1,024	0	1 (3)	382	1,408	261
製作センター (福岡市博多区)	印刷工場 (メディア関連事業)	4	-	947 (10)	10	962	-
エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	494	0	1,419 (0)	21	1,934	-
香椎フェスティバル ガーデン (福岡市東区)	賃貸用建物 (不動産事業)	857	-	3,847 (15)	-	4,705	-

(注) 1. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には建設仮勘定を含めていない。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱西日本新聞 ビルディング	西日本新聞会館 (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,493	0	-	8	1,502	-
㈱西日本新聞 ビルディング	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,418	33	4,713 (4)	29	6,194	28

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には建設仮勘定を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年9月1日(注)	-	7,200	260	100	-	144

(注) 資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、2023年6月28日の定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金への振替を行っている。なお、資本金の減資割合は72.22%である。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	25	6	175	-	-	753	960
所有株式数(株)	700	863,680	94,740	3,968,400	-	-	2,272,480	7,200,000
所有株式数の割合(%)	0.01	11.99	1.32	55.12	-	-	31.56	100.00

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人西日本新聞文化財団	福岡市中央区天神一丁目4番1号	1,070	14.86
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目4番1号	423	5.88
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	225	3.13
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	222	3.08
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	222	3.08
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号	204	2.83
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目4番1号	200	2.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	184	2.56
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番1号	177	2.46
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	150	2.08
計	-	3,077	42.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当実施を基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月25日 定時株主総会決議	36	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、本報告書提出日現在は8名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、本報告書提出日現在2名である。

b. 内部統制システムの整備の状況

2006年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、グループ経営企画局・総務局を中心としてコンプライアンスの強化やリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社が一体となったグループ理念の尊重と法令順守の徹底に努めている。このため、グループ経営会議での内部統制、コンプライアンスに関する情報共有と連携強化を図るほか、グループが連携した教育・研修にも取り組んでいる。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	131百万円
監査役の年間報酬総額	17百万円

役員等賠償責任保険（D & O保険）契約

当社は、当社及び連結子会社の役員ならびに会社法上の重要な使用人として選任された者を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を保険会社との間で締結している。当該保険契約は当社及び連結子会社を対象とした契約であり、その保険料は対象社が契約している。

当該保険契約の内容は、被保険者が株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用を補填するものである。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者における故意または犯罪行為等に起因して発生した損害賠償は、保険料支払の対象外としている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催している。当事業年度は合計13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
柴田 建哉	年間13回	12回
田川 大介	年間13回	13回
瀧田 耕治	年間13回	13回
横尾 誠	年間13回	12回
助清 文昭	年間10回（注）	10回
安武 弘子	年間10回（注）	10回
中西 昌人	年間13回	13回
河野 雄一	年間13回	13回

（注）助清文昭氏及び安武弘子氏は、2025年6月26日に取締役に就任したため、就任後に開催された取締役会の回数を「開催回数」としている。

当社の取締役の人数は、実質的な討議を行うのに適切な規模としている。取締役の任期は1年として毎年改選するが、再任を妨げないものとしている。

社長が当社の取締役会を招集して議長に当たる。

取締役会は社内規定に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受ける。

社長及び業務執行取締役は、担当する業務の状況、その他必要な情報を3か月に一度以上、取締役会において報告または説明するものとしている。

取締役が競業または利益相反取引をした場合は、遅滞なくその取引についての重要な事実を取締役に報告することになっている。

当事業年度は、2026年度の経営目標や予算、投資不動産物件の取得、金融機関からの資金借り入れ、幹部社員人事など計56件を議決、承認した。

(2) 【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	柴田 建哉	1959年4月10日生	1984年4月 当社入社 2012年8月 編集局総務 2013年6月 執行役員販売局長兼お客さまセンター長 2014年6月 取締役販売局長兼お客さまセンター長 2015年6月 取締役営業本部長兼広告局長 2016年6月 代表取締役社長 2018年6月 グループ経営会議議長(現) 2024年6月 取締役会長(現)	(注) 1	46
代表取締役社長	田川 大介	1965年5月31日生	1989年4月 当社入社 2014年8月 報道センター部次長 2016年9月 報道センター社会部長 2017年6月 編集局総務 2021年6月 メディア戦略本部副本部長 2021年8月 メディア戦略局次長兼メディア事業部長 2022年6月 取締役編集局長 2024年6月 代表取締役社長(現)	(注) 1	46
取締役 社長室長	瀨田 耕治	1967年11月27日生	1991年4月 当社入社 2015年5月 国際部次長 2019年9月 久留米総局長 2021年6月 経営企画部長 2023年8月 グループ経営企画局次長兼経営企画部長 2024年6月 取締役社長室長(現)	(注) 1	24
取締役 編集局長	横尾 誠	1967年4月14日生	1991年4月 当社入社 2018年8月 報道センター部次長 2019年6月 報道センター社会部長 2021年6月 編集局次長兼社会部長 2021年8月 編集局次長 2024年6月 取締役編集局長(現)	(注) 1	24
取締役 総務局長	助清 文昭	1965年9月13日生	1989年4月 当社入社 2015年8月 報道センター部次長 2017年8月 熊本総局長 2019年9月 広報部長兼経営企画局(法務担当) 2022年8月 人事部長兼人権啓発室長 2024年6月 執行役員総務局長 2025年6月 取締役総務局長(現)	(注) 1	24
取締役 営業本部長	安武 弘子	1967年8月9日生	1991年4月 当社入社 2006年3月 企画事業部次長 2014年3月 文化スポーツ事業部長 2015年4月 事業部長兼出向(㈱西日本新聞イベントサービス) 2019年6月 ㈱西日本新聞イベントサービス代表取締役社長 2024年6月 執行役員企画事業室長兼出向(㈱西日本新聞イベントサービス) 2025年6月 取締役営業本部長(現)	(注) 1、4	24
取締役	中西 昌人	1963年12月21日生	1989年4月 当社入社 2012年4月 東京支社報道部次長 2017年7月 久留米総局長 2019年9月 経営企画局次長兼新メディア戦略室 2021年6月 執行役員経営企画局長 2022年6月 取締役社長室長兼経営企画局長 2024年6月 取締役(現) 2024年6月 ㈱西日本新聞プロダクツ常務取締役 2025年6月 ㈱西日本新聞プロダクツ専務取締役(現)	(注) 1	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河野 雄一	1958年11月7日生	1981年4月 (株)フジテレビジョン入社 2014年6月 同社取締役スポーツ局長 2017年6月 同社取締役秘書室長 2019年6月 同社取締役秘書室長兼2020オリンピックパ ラリンピック推進室長 2019年7月 同社取締役 2021年6月 (株)テレビ西日本代表取締役社長(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
監査役 (常勤)	相本 倫子	1968年10月23日生	1991年4月 当社入社 2016年9月 報道センター部次長 2019年9月 熊本総局長 2020年8月 長崎総局長 2022年8月 報道審査室長兼記者教育担当兼編集セン ター部長 2024年6月 執行役員北九州本社代表 2025年6月 当社監査役(現)	(注)2	16
監査役	西村 浩	1961年1月9日生	1983年4月 (株)テレビ西日本入社 2011年6月 同社報道局長 2013年6月 同社編成制作局長 2017年3月 同社総務局長 2018年6月 同社取締役 2021年6月 同社常務取締役 2022年6月 当社監査役(現) 2025年6月 (株)テレビ西日本専務取締役(現)	(注)3	-
計					220

- (注) 1 . 2026年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年
2 . 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年
3 . 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4 . 取締役安武弘子氏は旧姓かつ職業上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は木村弘子である。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役設置会社であり、現在は2名の監査役（1名は非常勤）が選任されている。監査役協議体である監査役協議会は、定款第37条（監査役規則）に基づいて定めた「監査役協議会規則」に則り運営されている。

監査役協議会は事業年度ごとに、協議会規則第11条「監査の方針等の決議」第1項に則して監査方針と監査計画を策定し、その狙いや内容について取締役会や経営会議で説明している。計画に基づき、重要会議への出席や主要な事業所への往査などを行い、期末には職務執行確認書の提出を受けるなどして各取締役の職務の執行状況や意思決定が適正になされているかを厳正に監査している。また、会計監査人の選任や報酬、その監査の方法や結果の相当性などについて判断している。

監査役協議会は毎月1回の定期会合のほか、必要があれば随時開く。当事業年度においては計13回開催され、以下のような決議や協議・報告がなされた。

- ・決議10件：監査役の選任、監査報告書の作成、会計監査人の会計監査報告について、会計監査人の再任、監査役協議会議長の決定、2025年度監査役監査計画、監査法人による非保証業務の事前了解など
- ・報告・協議23件：本社・支社の期末現金監査、グループ社の業務ヒアリング、総支局長ヒアリング、会計監査人とのコミュニケーションなど

各監査役の出席状況については、次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
相本 倫子	年間10回（注）	10回
西村 浩（非常勤）	年間13回	13回

（注）相本倫子氏は2025年6月26日に監査役に就任したため、就任後に開催された監査役協議会の回数を「開催回数」としている。

常勤の監査役は、主に次のような活動を行っている。

（a）経営会議、局長会、コンプライアンス委員会、グループ経営会議、経営戦略会議などの社内の重要な会議・委員会に出席し必要に応じて意見を述べている。また、2021年度から始まった新人事制度・給与制度は、経営上の重要な課題であり、関連する評価検証会議、人材開発委員会にはオブザーバーとして参加し、制度の運用や課題についてリスク管理の観点を含め検証を重ねた。

（b）代表取締役社長との定期協議を年4回実施し、ガバナンスやコンプライアンス、経営上の課題等について、ヒアリング結果や監査所見に基づき提言や意見交換を行っている。取締役・執行役員とも年2回の協議を実施しており、所管部署の課題認識やリスク管理、コンプライアンスについて意見交換している。

（c）当社には内部監査部門がないため、その代替機能を担う総務局、社長室法務広報部、グループ経営企画局との連携を強化。コンプライアンス担当である総務局長、法務広報部長と監査役の3者定期協議を隔月で実施している。コンプライアンスや労務・法務上の課題を協議するとともに、問題が発生した場合、可能な限り早く監査役にも報告するよう要請している。

（d）当社は業務の特性上、長時間労働が発生しやすい部署があり、働き方改革やコンプライアンスの課題を把握するため取材部門の出先8カ所の往査を実施。それぞれ所属長から従業員の勤務実態や課題の聞き取りを行っている。またグループ会社15（一時16）社についても、半期ごとの期末監査以外に年1回の業務ヒアリングを実施。各社の経営陣から内部統制システムの整備・運用や情報セキュリティ、働き方など約30項目を聞き取り、必要に応じて個社への提言や本社担当取締役・所管部署との情報共有をしている。

（e）会計監査人の選任や報酬、監査報告の相当性について判断するため、必要に応じて監査人とコミュニケーションを図り、活動の一部に立ち会い、グループ経理部など関係部門から意見を聴取するなどしている。その内容は、監査役協議会の場で非常勤監査役とも共有する。

内部監査の状況

内部監査部門は設置していないが、グループ経営企画局は、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。なお、必要性が認められる場合は、取締役会並びに監査役に直接報告を行っている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

19年間

c. 業務を執行した公認会計士

伊藤 次男
下平 雅和

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他15名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

地場上場企業及び新聞業界の多くをクライアントとする実績を有し、当社とグループ企業の歴史的経過や企業活動の事情に詳しいことから、選定している。

f. 監査役による監査法人の評価

監査法人が独立の立場を有し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、かつ必要に応じた説明を受け、さらに「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備、運用している旨の通知を受けている。その結果、会計監査人の監査は相当であると判断している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	26	-	26	0
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	0

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、「新リース会計基準」等の適用に関する助言・指導である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	0	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	0	-	-

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、当社海外駐在員の個人所得税申告書の作成に関する業務等である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d . 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

e . 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

連結会社の経営方針・経営戦略等に関連付けた連結会社の人材戦略

当社グループは、人材を持続的な企業価値向上の源泉となる重要な経営資本と位置付けている。

中期経営計画およびグループビジョンを実現するために、環境変化に柔軟に対応し、自律的に考え行動できる人材の確保および育成が不可欠であると認識している。2026年度グループ経営目標に基づき、人事交流や労務管理の円滑化に向けた基盤整備を図るとともに、採用や研修での連携を通じて人材育成を強化し、企業グループ価値の向上を図っていく。

連結会社の従業員の給与（賞与を含む。）その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

当社グループは、連結会社における従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関して、統一的な方針として明文化したものはないが、各連結会社において、個々の従業員の職務内容、役職、業績等を踏まえた合理的かつ適切な報酬水準を設定している。

また、当該報酬水準については、経済環境や労働市場の動向等を踏まえ、定期的に見直しを行うことにより、その妥当性および適切性の確保に努めており、これにより優秀な人材の確保および定着を図っていく。

(2) 【従業員の状況】
連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア関連事業	1,068(241)
不動産事業	42(-)
報告セグメント 計	1,110(241)
その他事業	19(-)
全社(共通)	18(-)
合計	1,147(241)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
410(56)	47.63	19.21	8,372,400	103.5

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア関連事業	389(56)
不動産事業	3(-)
報告セグメント 計	392(56)
全社(共通)	18(-)
合計	410(56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西日本新聞プロダクツ労働組合他があり、組合員数は375人である。労使関係について特記すべき事項はない。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)3.		
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
㈱西日本新聞社	10.3	66.6	60.3	69.8	39.5
㈱西日本新聞プロダクツ	33.3	50.0	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

3. ㈱西日本新聞プロダクツの「労働者の男女の賃金の額の差異」及びその他の連結子会社は、法律に基づく公表義務の対象外のため記載していない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,452	15,954
売掛金及び契約資産	5 3,165	5 3,145
有価証券	399	199
販売用不動産	2 3,889	2 3,018
仕掛販売用不動産	2 856	2 1,928
前払費用	243	284
その他	1,069	1,087
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	25,069	25,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,562	17,646
機械装置及び運搬具（純額）	417	435
土地	26,758	27,544
建設仮勘定	330	548
その他（純額）	422	631
有形固定資産合計	1, 2, 4 44,490	1, 2, 4 46,807
無形固定資産		
のれん	1,167	1,053
その他	720	854
無形固定資産合計	1,887	1,907
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 15,710	2, 3 17,144
繰延税金資産	76	81
長期前払費用	848	767
その他	668	612
貸倒引当金	88	66
投資その他の資産合計	17,215	18,539
固定資産合計	63,593	67,254
資産合計	88,663	92,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,460	1,393
短期借入金	2 6,757	2 6,881
未払金	2 1,568	2 2,786
未払費用	270	290
未払法人税等	480	334
未払消費税等	867	311
賞与引当金	979	938
その他	5 1,255	5 1,301
流動負債合計	13,640	14,237
固定負債		
長期借入金	2 19,048	2 19,176
繰延税金負債	2,731	4,118
退職給付に係る負債	8,479	7,415
長期預り保証金	5,220	5,184
その他	2 1,824	2 1,749
固定負債合計	37,304	37,645
負債合計	50,945	51,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	27,564	29,161
株主資本合計	29,584	31,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	7,485
退職給付に係る調整累計額	5	601
その他の包括利益累計額合計	6,433	8,087
非支配株主持分	1,700	1,712
純資産合計	37,718	40,981
負債純資産合計	88,663	92,863

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 39,240	1 34,968
売上原価	28,309	24,178
売上総利益	10,930	10,790
販売費及び一般管理費	2 7,868	2 7,977
営業利益	3,062	2,812
営業外収益		
受取利息	6	19
受取配当金	426	459
その他	177	195
営業外収益合計	610	675
営業外費用		
支払利息	232	312
投資事業組合運用損	15	28
その他	79	23
営業外費用合計	327	364
経常利益	3,346	3,123
特別利益		
固定資産売却益	3 43	3 0
投資有価証券売却益	-	263
特別利益合計	43	263
特別損失		
固定資産処分損	4 35	4 38
投資有価証券評価損	201	8
減損損失	-	5 523
早期割増退職金	6 106	-
特別損失合計	343	570
税金等調整前当期純利益	3,045	2,816
法人税、住民税及び事業税	673	681
法人税等調整額	174	489
法人税等合計	847	1,170
当期純利益	2,197	1,646
非支配株主に帰属する当期純利益	15	13
親会社株主に帰属する当期純利益	2,182	1,632

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,197	1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	1,057
退職給付に係る調整額	59	596
その他の包括利益合計	164	1,654
包括利益	2,033	3,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,015	3,287
非支配株主に係る包括利益	17	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	1,919	25,418	27,438
当期変動額				
剰余金の配当			36	36
親会社株主に帰属する当期純利益			2,182	2,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,146	2,146
当期末残高	100	1,919	27,564	29,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,535	64	6,600	1,684	35,722
当期変動額					
剰余金の配当					36
親会社株主に帰属する当期純利益					2,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	59	166	16	150
当期変動額合計	107	59	166	16	1,996
当期末残高	6,428	5	6,433	1,700	37,718

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	1,919	27,564	29,584
当期変動額				
剰余金の配当			36	36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,632	1,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,596	1,596
当期末残高	100	1,919	29,161	31,181

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,428	5	6,433	1,700	37,718
当期変動額					
剰余金の配当					36
親会社株主に帰属する当期純利益					1,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,056	596	1,653	12	1,666
当期変動額合計	1,056	596	1,653	12	3,263
当期末残高	7,485	601	8,087	1,712	40,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045	2,816
減価償却費	1,457	1,495
のれん償却額	114	114
賞与引当金の増減額(は減少)	123	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	603	143
受取利息及び受取配当金	433	479
支払利息	232	312
減損損失	-	523
固定資産処分損益(は益)	35	38
固定資産売却損益(は益)	43	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	263
投資有価証券評価損益(は益)	201	8
売上債権の増減額(は増加)	238	106
棚卸資産の増減額(は増加)	4,395	204
未収入金の増減額(は増加)	516	15
仕入債務の増減額(は減少)	447	73
未払金の増減額(は減少)	761	694
その他	853	557
小計	8,900	4,339
利息及び配当金の受取額	433	481
利息の支払額	238	313
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	368	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,726	3,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	488	625
定期預金の払戻による収入	416	551
有価証券の取得による支出	201	199
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	1,823	3,199
有形固定資産の売却による収入	52	0
有形固定資産の除却による支出	19	12
無形固定資産の取得による支出	220	962
投資有価証券の取得による支出	82	308
投資有価証券の売却による収入	-	311
投資有価証券の償還による収入	198	314
貸付けによる支出	9	8
貸付金の回収による収入	16	17
その他	6	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	3,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	392	87
長期借入れによる収入	1,160	4,000
長期借入金の返済による支出	6,778	3,661
配当金の支払額	36	36
その他	17	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,028	179
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	530	121
現金及び現金同等物の期首残高	14,153	14,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	306
現金及び現金同等物の期末残高	14,684	15,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 12社
主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。
 - (2) 連結の範囲の変更
当連結会計年度において、㈱マイティーエースの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めている。
 - (3) 主要な非連結子会社名
㈱西日本新聞ティーエヌシー文化サークル
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社数
適用会社はない。
 - (2) 持分法適用の関連会社数
適用会社はない。
 - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
㈱九州博報堂
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
販売用不動産(仕掛販売用不動産を含む)
 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
 主として定額法
無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
 当連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりである。

紙メディア事業

当社グループでは、新聞販売店及び新聞読者に対して、日刊新聞を販売している。これらについては、顧客に新聞を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。なお、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し収益を測定している。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る取引価格から第三者に対する支払額を控除し収益を測定している。

また、当社グループでは、新聞広告、折込広告、フリーペーパーなど紙媒体を通して広告を提供するサービスを行っている。これらについては、紙媒体を読者に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、紙メディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

デジタルメディア事業

当社グループでは、西日本新聞meなどのニュースアプリを通じて情報をデジタルで提供するサービスを行っている。これについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

また、当社グループでは、デジタル媒体でWEB広告を配信するサービスを行っている。これらについては、WEB広告を配信するサービスが完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、デジタルメディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

イベント事業

当社グループでは、展覧会や催事などのイベントを開催し、チケット収入、協賛金収入等を得ている。チケット収入は、イベントへの入場権利の販売によるものであり、イベント開催前に販売した分はイベント開催時点で、イベント開始後に販売した分はその時点で履行義務が充足される。協賛金収入は、イベントのパンフレットや看板等に協賛社名を掲載することによる広告サービスであり、広告を掲載することで顧客が便益を享受でき、イベント開催期間にわたり当該履行義務は充足されることから、一定期間にわたり収益を認識している。

なお、チケット収入の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。また、協賛金収入の取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

不動産事業

当社グループでは、不動産の賃貸・管理を行っている。不動産賃貸・管理収入は、顧客との不動産賃貸借契約もしくは不動産管理契約に基づき、契約期間にわたりサービスを提供すると同時に履行義務が充足されることから、顧客との契約期間に応じて収益を認識している。

また、当社グループでは、不動産の開発・販売を行っている。不動産販売収入は、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、不動産事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

ヘッジ手段...金利スワップ、ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	76	81
繰延税金負債（純額）	2,731	4,118
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	1,213	726

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の連結子会社（以下、「通算グループ」という。）はグループ通算制度を適用しており、通算グループの将来の収益力やタックス・プランニング等に基づき一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減することが認められる範囲内で繰延税金資産を計上している。

通算グループの将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された中期経営計画を基礎としている。その中で、厳しい経営環境が続いているメディア関連事業においては、次のような仮定を置いている。

新聞離れが継続し新聞販売収入及び広告収入は減少すると見込んでいる。一方で、新聞印刷と折込チラシの搬入仕分け拠点を1つに集約したことで、新聞販売店へ配送するコストが削減できると見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	44,490	46,807
無形固定資産	1,887	1,907
減損損失	-	523

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(メディア関連事業)

メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて減損の兆候が存在しており、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、帳簿価額との差額484百万円を減損損失として計上した。その結果、当連結会計年度末時点の新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は4,223百万円である。

土地や建物の時価が下落し正味売却価額が減少すれば、減損損失が発生する可能性がある。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものである。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用する。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	27,834百万円	28,611百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
販売用不動産	3,689百万円	3,018百万円
仕掛販売用不動産	782	1,605
建物及び構築物	8,278	9,298
土地	14,044	14,830
投資有価証券	2,543	2,935
計	29,338	31,688

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,892百万円	2,702百万円
未払金	53	53
長期借入金	18,083	18,183
固定負債その他(長期未払金)	374	321
計	20,404	21,260

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	178百万円	227百万円

4 圧縮記帳

補助金の受け入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	586百万円	586百万円

5 顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	3,134百万円	3,143百万円
契約資産	30	2
契約負債	29	123

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
包装輸送費	836百万円	823百万円
給料及び賞与	3,214	3,229
賞与引当金繰入額	503	488
退職給付費用	284	290

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
土地	39	-
その他	0	0
計	43	0

4 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	6百万円
その他	6	20
解体撤去費	18	11
計	35	38

5 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当連結会計年度において、減損損失に計上した資産は次のとおりである。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物	千葉県松戸市	38
	無形固定資産(その他)	福岡市中央区	484
	計		523

減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。当該資産については、収益性が著しく低下または使用方法を変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

6 早期割増退職金

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において実施した定年前退職時の割増制度の限定拡充により、希望退職者への割増退職金を特別損失に計上した。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はない。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40百万円	1,890百万円
組替調整額	-	263
法人税等及び税効果調整前	40	1,627
法人税等及び税効果額	64	570
その他有価証券評価差額金	105	1,057
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53	922
組替調整額	36	2
法人税等及び税効果調整前	89	919
法人税等及び税効果額	30	322
退職給付に係る調整額	59	596
その他の包括利益合計	164	1,654

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	5	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	36	5	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	15,452百万円	15,954百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	768	842
現金及び現金同等物	14,684	15,112

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	1,208	1,465
1年超	8,038	7,309
合計	9,246	8,774

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金である。営業債務や借入金は資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれていない>(*2)(*3参照)。また、現金及び預金、売掛金及び契約資産、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)(*2)(*3)	11,329	11,329	-
資産計	11,329	11,329	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	20,650	19,444	1,206
(3) 長期預り保証金	5,220	5,186	33
負債計	25,871	24,631	1,240

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)(*2)(*3)	12,922	12,922	-
資産計	12,922	12,922	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	20,989	19,467	1,522
(3) 長期預り保証金	5,184	5,115	69
負債計	26,173	24,582	1,591

(*1) 投資信託は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「(1)有価証券及び投資有価証券」に含まれている。

(*2) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	3,224	3,214
子会社株式及び関連会社株式	178	227
組合出資金	625	471

(*3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合出資金は、時価の算定に関する会計基準の適用指針第24-16項を適用しており、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
組合出資金	752	508

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,431	-	-	-
売掛金及び契約資産	3,165	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)	-	-	-	-
債券(社債)	199	-	-	-
債券(その他)	-	-	-	-
その他	200	-	-	-
合計	18,996	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,935	-	-	-
売掛金及び契約資産	3,145	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)	-	-	-	100
債券(社債)	-	-	-	-
債券(その他)	100	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	19,180	-	-	100

2. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,155	-	-	-	-	-
長期借入金	1,602	1,600	3,758	1,020	2,664	10,003
合計	6,757	1,600	3,758	1,020	2,664	10,003

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,067	-	-	-	-	-
長期借入金	1,813	3,971	1,232	2,952	744	10,275
合計	6,881	3,971	1,232	2,952	744	10,275

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	11,129	-	-	11,129
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	199	-	199
その他	-	-	-	-
資産計	11,129	199	-	11,329

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	12,774	-	-	12,774
国債・地方債等	-	49	-	49
社債	-	-	-	-
その他	-	99	-	99
資産計	12,774	148	-	12,922

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	19,444	-	19,444
長期預り保証金	-	-	5,186	5,186
負債計	-	19,444	5,186	24,631

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	19,467	-	19,467
長期預り保証金	-	-	5,115	5,115
負債計	-	19,467	5,115	24,582

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを賃貸借契約等に基づいて見積もり、現在の市場割引率等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,119	1,226	9,893
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,119	1,226	9,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	10	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199	200	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209	210	0
合計		11,329	1,436	9,892

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,602百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,746	1,220	11,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,746	1,220	11,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	28	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	49	52	3
	社債	-	-	-
	その他	99	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	176	181	5
合計		12,922	1,402	11,520

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,194百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	311	263	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	311	263	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について201百万円（非上場株式201百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（非上場株式8百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。
確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。
なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,382百万円	7,842百万円
勤務費用	368	347
利息費用	86	80
数理計算上の差異の発生額	53	922
退職給付の支払額	1,048	589
退職給付債務の期末残高	7,842	6,758

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	610百万円	636百万円
退職給付費用	65	57
退職給付の支払額	39	36
退職給付に係る負債の期末残高	636	657

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	8,479	7,415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,479	7,415
退職給付に係る負債	8,479	7,415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,479	7,415

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	368百万円	347百万円
利息費用	86	80
数理計算上の差異の費用処理額	36	2
簡便法で計算した退職給付費用	65	57
確定給付制度に係る退職給付費用	484	482

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	89百万円	919百万円
合計	89	919

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7百万円	927百万円
合計	7	927

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.03%	2.50%
予想昇給率	0.92～1.71%	0.76～1.70%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度42百万円、当連結会計年度48百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31百万円	22百万円
賞与引当金	335	328
退職給付に係る負債	2,969	2,924
減損損失	869	885
税務上の繰越欠損金(注)	431	272
その他	587	540
繰延税金資産小計	5,225	4,974
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	429	272
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,581	3,976
評価性引当額小計	4,011	4,248
繰延税金資産合計	1,213	726
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,459	4,031
資産圧縮積立金	406	406
退職給付に係る調整累計額	2	325
繰延税金負債合計	3,868	4,763
繰延税金負債の純額()	2,655	4,037

(注) . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	5	11	5	42	58	307	431
評価性引当額	5	11	5	42	57	306	429
繰延税金資産	-	-	-	0	0	0	1

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	11	5	35	42	28	148	272
評価性引当額	11	5	35	42	28	148	272
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.3%	34.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.0
住民税等均等割	0.6	0.6
のれん償却額	1.2	1.4
評価性引当額の増減	5.5	8.4
子会社との税率差異	1.9	2.0
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	41.6

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、福岡市その他の地域に賃貸ビル(土地を含む)及び賃貸用のマンション(土地を含む)等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,538百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は39百万円(特別利益に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,634百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は0百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	38,055	38,358
期中増減額	302	1,646
期末残高	38,358	40,004
期末時価	66,073	66,889

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(612百万円)及び用途変更による振替(502百万円)であり、主な減少額は減価償却費(793百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,500百万円)であり、主な減少額は減価償却費(850百万円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士が算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	メディア関連事業	不動産事業		
紙メディア	20,680	-	-	20,680
デジタルメディア	1,357	-	-	1,357
イベント	1,428	-	-	1,428
その他	410	7,888	670	8,968
顧客との契約から生じる収益	23,877	7,888	670	32,435
その他の収益(注)2	-	5,787	1,017	6,804
外部顧客への売上高	23,877	13,675	1,687	39,240

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	メディア関連事業	不動産事業		
紙メディア	19,917	-	-	19,917
デジタルメディア	1,618	-	-	1,618
イベント	1,766	-	-	1,766
その他	348	3,500	582	4,430
顧客との契約から生じる収益	23,651	3,500	582	27,734
その他の収益(注)2	-	6,141	1,092	7,234
外部顧客への売上高	23,651	9,642	1,674	34,968

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社はサービス別に事業会社を有しており、各事業会社は取り扱うサービスについて事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア関連事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「メディア関連事業」では、新聞発行（デジタル報道を含む）、広告取次、イベント運営などを行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸・管理、不動産の開発・売買、仲介を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,877	13,675	37,552	1,687	39,240	-	39,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	80	112	3	115	115	-
計	23,908	13,756	37,664	1,691	39,355	115	39,240
セグメント利益 又は損失()	378	3,510	3,132	157	3,289	227	3,062
セグメント資産	33,999	50,841	84,840	1,838	86,678	1,984	88,663
その他の項目							
減価償却費	636	801	1,438	14	1,452	5	1,457
のれん償却額	-	23	23	91	114	-	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,170	568	1,739	24	1,764	-	1,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 227百万円は、全社費用 227百万円、セグメント間取引消去等0百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、グループ経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額1,984百万円は、全社資産2,426百万円、セグメント間取引消去等441百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、グループ経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,651	9,642	33,294	1,674	34,968	-	34,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	73	102	4	106	106	-
計	23,680	9,716	33,396	1,678	35,075	106	34,968
セグメント利益 又は損失()	489	3,380	2,891	142	3,033	220	2,812
セグメント資産	35,678	52,638	88,316	1,921	90,238	2,625	92,863
その他の項目							
減価償却費	607	867	1,475	16	1,491	4	1,495
のれん償却額	-	23	23	91	114	-	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,862	2,579	4,442	17	4,459	-	4,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 220百万円は、全社費用 221百万円、セグメント間取引消去等0百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、グループ経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額2,625百万円は、全社資産3,131百万円、セグメント間取引消去等506百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金(投資有価証券)及び役員室、秘書部、グループ経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほリースグループ	4,010	不動産事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	523	-	-	-	523

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他 (注) 2	全社・消去	合計
当期末残高	-	256	911	-	1,167

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 「その他」の金額は、コインパーキング事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他 (注) 2	全社・消去	合計
当期末残高	-	233	820	-	1,053

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 「その他」の金額は、コインパーキング事業に係る金額である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

非連結子会社への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金18百万円及び貸倒引当金戻入益3百万円を計上している。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

非連結子会社への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金18百万円を計上している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	5,002円53銭	5,454円01銭
1株当たり当期純利益	303円10銭	226円80銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,182	1,632
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,182	1,632
期中平均株式数（株）	7,200,000	7,200,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,155	5,067	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,602	1,813	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,048	19,176	1.26	2027年～2060年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5	6	-	2027年～2030年
その他有利子負債				
社内預金	323	303	0.5	-
営業保証金	1,053	1,025	0.5	
その他	1,434	1,413	0.96	
合計	28,629	28,810	-	-

(注)1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,971	1,232	2,952	744
リース債務	2	2	1	0
その他	21	21	21	21

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508	3,402
売掛金	1,751	1,824
有価証券	399	199
原材料及び貯蔵品	124	128
販売用不動産	-	2,490
前払費用	112	138
その他	507	560
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	37,299	36,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,808	13,045
構築物	64	88
機械及び装置	18	21
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	260	434
土地	19,760	20,546
建設仮勘定	317	141
有形固定資産合計	232,229	234,278
無形固定資産		
ソフトウェア	611	532
ソフトウェア仮勘定	77	149
施設利用権	18	18
無形固定資産合計	707	700
投資その他の資産		
投資有価証券	214,935	216,211
関係会社株式	23,205	23,436
長期貸付金	94	70
長期前払費用	426	406
その他	444	390
貸倒引当金	66	51
投資その他の資産合計	319,039	320,465
固定資産合計	51,975	55,444
資産合計	59,275	62,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563	561
短期借入金	5,187	4,287
1年内返済予定の長期借入金	2 1,474	2 1,719
未払金	780	1,434
未払費用	133	134
未払法人税等	9	19
未払消費税等	711	65
前受金	0	0
預り金	240	123
賞与引当金	640	570
その他	354	351
流動負債合計	3 10,095	3 9,266
固定負債		
長期借入金	2 15,836	2 17,102
退職給付引当金	7,850	7,685
長期預り保証金	1,949	1,959
繰延税金負債	3,094	3,936
その他	1,441	1,420
固定負債合計	3 30,172	3 32,105
負債合計	40,267	41,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	144	144
その他資本剰余金	260	260
資本剰余金合計	404	404
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	751	751
福利厚生積立金	250	250
別途積立金	2,550	2,550
繰越利益剰余金	8,627	9,334
利益剰余金合計	12,269	12,975
株主資本合計	12,773	13,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,234	7,228
評価・換算差額等合計	6,234	7,228
純資産合計	19,008	20,708
負債純資産合計	59,275	62,080

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2 20,054	2 16,326
売上原価	2 14,902	2 11,503
売上総利益	5,152	4,822
販売費及び一般管理費	4,449	4,248
営業利益	1, 2 702	1, 2 573
営業外収益		
受取利息及び配当金	908	1,103
投資事業組合運用益	34	31
その他	82	52
営業外収益合計	2 1,025	2 1,187
営業外費用		
支払利息	200	276
投資事業組合運用損	15	28
その他	8	9
営業外費用合計	225	315
経常利益	1,502	1,446
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	-	231
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	39	232
特別損失		
固定資産処分損	2	23
投資有価証券評価損	201	8
減損損失	-	523
早期割増退職金	106	-
特別損失合計	310	555
税引前当期純利益	1,232	1,123
法人税、住民税及び事業税	16	76
法人税等調整額	154	304
法人税等合計	171	381
当期純利益	1,061	742

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,774	11.9	1,754	15.2
労務費	1	2,928	19.7	2,875	25.0
経費	2	10,198	68.4	6,873	59.8
当期売上原価		14,902	100.0	11,503	100.0

- (注) 1. 労務費の中には、退職給付費用190百万円(前期は187百万円)並びに、賞与引当金繰入額316百万円(前期は345百万円)が含まれている。
2. 経費のうち金額の大きいものは、開発経費1,687百万円(前期は4,833百万円)、外注費2,412百万円(前期は2,501百万円)、減価償却費847百万円(前期は840百万円)である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						資産圧縮積立金	福利厚生積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100	144	260	404	90	761	250	2,550	7,593
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						9			9
剰余金の配当									36
当期純利益									1,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9	-	-	1,034
当期末残高	100	144	260	404	90	751	250	2,550	8,627

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	その他利益剰余金合計					
当期首残高	11,154	11,244	11,748	6,375	6,375	18,123
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-			-
剰余金の配当	36	36	36			36
当期純利益	1,061	1,061	1,061			1,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				140	140	140
当期変動額合計	1,025	1,025	1,025	140	140	884
当期末残高	12,179	12,269	12,773	6,234	6,234	19,008

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						資産圧縮積立金	福利厚生積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100	144	260	404	90	751	250	2,550	8,627
当期変動額									
剰余金の配当									36
当期純利益									742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	706
当期末残高	100	144	260	404	90	751	250	2,550	9,334

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	その他利益剰余金合計					
当期首残高	12,179	12,269	12,773	6,234	6,234	19,008
当期変動額						
剰余金の配当	36	36	36			36
当期純利益	742	742	742			742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				994	994	994
当期変動額合計	706	706	706	994	994	1,700
当期末残高	12,885	12,975	13,479	7,228	7,228	20,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりである。

(1) 紙メディア事業

当社では、新聞販売店に対して日刊新聞を販売している。これらについては、顧客に新聞を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。なお、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し収益を測定している。

また、当社では、新聞広告、フリーペーパーなど紙媒体を通して広告を提供するサービスを行っている。これらについては、紙媒体を読者に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、紙メディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(2) デジタルメディア事業

当社では、西日本新聞meなどのニュースアプリを通じて情報をデジタルで提供するサービスを行っている。これについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

また、当社では、デジタル媒体でWEB広告を配信するサービスを行っている。これらについては、WEB広告が配信するサービスが完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、デジタルメディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(3) 不動産事業

当社では、不動産の賃貸を行っている。不動産賃貸収入は、顧客との不動産賃貸借契約に基づき、契約期間にわたりサービスを提供すると同時に履行義務が充足されることから、顧客との契約期間に応じて収益を認識している。

また、当社では、不動産の開発・販売を行っている。不動産販売収入は顧客との不動産売買契約に基づき、当該物件を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、不動産事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債（純額）	3,094	3,936
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	671	367

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の連結子会社（以下、「通算グループ」という。）はグループ通算制度を適用しており、通算グループの将来の収益力やタックス・プランニング等に基づき一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減することが認められる範囲内で繰延税金資産を計上している。

通算グループの将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された中期経営計画を基礎としている。その中で、厳しい経営環境が続いているメディア関連事業においては、次のような仮定を置いている。

新聞離れが継続し新聞販売収入及び広告収入は減少すると見込んでいる。一方で、新聞印刷と折込チラシの搬入仕分け拠点を1つに集約したことで、新聞販売店へ配送するコストが削減できると見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	32,229	34,278
無形固定資産	707	700
減損損失	-	523

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて減損の兆候が存在しており、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、帳簿価額との差額484百万円を減損損失として計上した。その結果、当事業年度末時点の新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は2,960百万円である。

土地や建物の時価が下落し正味売却価額が減少すれば、減損損失が発生する可能性がある。

(貸借対照表関係)

1 貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は11百万円、当事業年度は10百万円である。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
販売用不動産	- 百万円	490百万円
建物及び構築物	7,522	8,549
土地	11,943	12,730
投資有価証券	2,538	2,930
関係会社株式	5	5
計	22,009	24,705

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,004百万円	1,106百万円
長期借入金	14,883	16,114
計	15,887	17,220

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	374百万円	354百万円
短期金銭債務	1,341	1,318
長期金銭債権	204	166
長期金銭債務	78	76

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
包装輸送費	672百万円	670百万円
給料及び賞与	1,556	1,527
減価償却費	119	108
賞与引当金繰入額	294	253
退職給付費用	230	234
おおよその割合		
販売費	28%	27%
一般管理費	72%	73%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,380百万円	1,723百万円
営業費用	4,095	4,010
営業取引以外の取引高	498	670

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	3,149	3,381
関連会社株式	55	55

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24百万円	20百万円
賞与引当金	219	200
退職給付引当金	2,751	2,697
減損損失	210	378
繰越欠損金	146	4
その他	356	355
繰延税金資産小計	3,709	3,656
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	146	4
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,891	3,284
評価性引当額小計	3,038	3,288
繰延税金資産合計	671	367
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,358	3,897
資産圧縮積立金	406	406
繰延税金負債合計	3,765	4,304
繰延税金負債の純額()	3,094	3,936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	34.3%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3	-
住民税等均等割	0.7	-
評価性引当額の増減	5.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の増加	0.8	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		KDDI(株)	3,192,000	8,693
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	184,600	1,087		
(株)博報堂DYホールディングス	860,000	883		
(株)電通グループ	240,100	648		
(株)TVQ九州放送	5,800	302		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	185		
TOPPANホールディングス(株)	27,500	112		
(株)テレビ大分	59,600	106		
(株)RKB毎日ホールディングス	17,400	102		
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,180	98		
サカティンクス(株)	39,000	88		
(株)九州フィナンシャルグループ	68,820	77		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	20,400	75		
(株)熊本県民テレビ	1,280	64		
(株)テレビ長崎	9,000	45		
(株)サガテレビ	38,850	42		
(株)共同通信会館	3,948	39		
(株)日本プレスセンター	770	38		
野村ホールディングス(株)	30,000	36		
(株)WOWOW	28,000	34		
(株)エフエム長崎	525	26		
(株)テレビ西日本	5,010	25		
(株)長崎国際テレビ	500	25		
読売中京FSホールディングス(株)	3,234,000	21		
(株)エフエム宮崎	420	21		
(株)テレビ宮崎	30,540	20		
福岡タワー(株)	400	20		
熊本朝日放送(株)	400	20		
長崎文化放送(株)	400	20		
三井住友トラストグループ(株)	4,000	19		
西日本空輸(株)	37,500	18		
(株)エフエム熊本	330	16		
(株)テレビ熊本	30,000	15		
鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15		
マチディア(株)	1,500	15		
(株)エフエム鹿児島	120	12		
(株)エフエム福岡	24,000	12		
大分朝日放送(株)	200	10		
アグリ・クリエイティブ・シード(株)	500	10		
九州電力(株)	5,178	9		

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)佐賀銀行	1,700	7
(株)博多大丸	37,500	7		
(株)資生堂	2,000	6		
第一生命ホールディングス(株)	4,400	6		
グリーンランドリゾート(株)	9,200	5		
(株)鹿児島讀賣テレビ	100	5		
(株)TNC放送会館	200	4		
(株)VILLAGE INC	390	4		
(株)ファビルス	5,850	2		
マツダ(株)	2,800	2		
ラプエフェム国際放送(株)	54	2		
(株)全国新聞ネット	3	2		
(株)有明ねっとこむ	40	2		
日本新聞インキ(株)	49,500	1		
(株)福岡市民ホールサービス	1,750	1		
(株)博多座	300	1		
(株)自然ぐすり	30	1		
日本紙運輸倉庫(株)	2,400	1		
(株)HIROTSUバイオサイエンス	5,406	1		
(株)福岡カンツリー倶楽部	15	1		
ドリームスエフェム放送(株)	20	1		
その他16銘柄	364,890	5		
計	8,808,519	13,192		

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	クレジット・リンク債 野村証券	100	99
		小計	100	99
投資有価証券	その他 有価証券	都市再生債券	100	49
		小計	100	49
		計	200	148

【その他】

		種類	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	特定目的会社(1銘柄)	2,000	100
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(1銘柄)	-	0
		小計	2,000	100
投資有価証券	その他 有価証券	特定目的会社(1銘柄)	35,658	1,990
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(8銘柄)	2,019	757
		投資法人投資証券(1銘柄)	10	107
		その他(2銘柄)	115	115
		小計	37,802	2,970
		計	39,802	3,070

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,808	1,918	38 (38)	643	13,045	5,589
	構築物	64	32	0	7	88	60
	機械及び装置	18	5	-	2	21	77
	車両運搬具	0	-	-	-	0	10
	工具、器具及び備品	260	240	9	57	434	618
	土地	19,760	786	-	-	20,546	-
	建設仮勘定	317	141	317	-	141	-
	計	32,229	3,125	365 (38)	710	34,278	6,355
無形固定資産	ソフトウェア	611	174	8	245	532	-
	ソフトウェア仮勘定	77	628	557 (484)	-	149	-
	施設利用権	18	0	-	0	18	-
	計	707	803	565 (484)	245	700	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	賃貸用不動産	1,850百万円
土地	賃貸用不動産	786百万円
ソフトウェア仮勘定	紙面制作システム	476百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70	8	19	59
賞与引当金	640	570	640	570

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第105期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年12月25日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産81百万円及び繰延税金負債4,118百万円が計上されている。連結財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り 1. 繰延税金資産の回収可能性」及び「税効果会計関係」に記載のとおり、繰延税金資産4,974百万円から評価性引当額4,248百万円を控除し、回収可能と判断された繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は726百万円である。</p> <p>会社及び一部の連結子会社（以下、「通算グループ」という。）は、グループ通算制度を適用しており、通算グループの将来の収益力やタックス・プランニング等に基づき一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減することが認められる範囲内で繰延税金資産を計上している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる通算グループの将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された中期経営計画を基礎として行われている。厳しい経営環境が続いているメディア関連事業の見積りには、収入予測について新聞離れが継続し新聞販売収入及び広告収入が減少するという重要な仮定があり、経営者の判断を伴う不確実性の高い領域である。</p> <p>以上から、当監査法人はグループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主に以下の実施した。</p> <p>（内部統制の理解） 中期経営計画の見積りプロセスを含む繰延税金資産の回収可能性に係る内部統制を理解するため、経営者に質問を実施するとともに、関連資料の閲覧を実施した。</p> <p>（将来の課税所得の見積りの合理性） 将来の課税所得の見積りの合理性を評価するため、過年度における事業計画と実績を比較した。 将来の課税所得の見積りが、取締役会で承認された中期経営計画を基礎として行われていることを確かめた。 将来の課税所得の見積りのうち、重要な仮定であるメディア関連事業の新聞販売収入及び広告収入の予測について経営者とディスカッションを実施した。加えて、過年度の実績、外部環境や利用可能な外部指標と比較して不合理なものでないかどうかを検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債3,936百万円が計上されている。財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り 1.繰延税金資産の回収可能性」及び「税効果会計関係」に記載のとおり、繰延税金資産3,656百万円から評価性引当額3,288百万円を控除し、回収可能と判断された繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は367百万円である。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。